

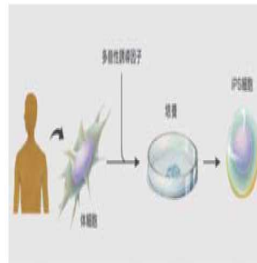
科学研究費補助金により生み出された成果の例①



「ヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)の樹立」

山中 伸弥
京都大学教授

胚性幹細胞(ES)細胞は、高い増殖能力と様々な細胞へと分化できる多能性を持つことから、再生医療に役立つとされていたが、受精卵から採取して作成するために倫理的な問題を抱えていた。



ヒトiPS細胞の樹立のイメージ図

研究の成果

分化した細胞から多能性幹細胞への初期化を誘導するのに必要な候補遺伝子群を特定し、これらの候補の中からiPS細胞の作製に必要な4つの因子を同定した。

ヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)の樹立。

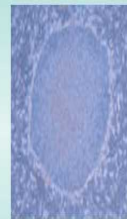
マウスでの実験結果をもとに、ヒト成人皮膚に由来する体細胞にレトロウイルスベクターで4つの因子を導入することにより、ES細胞に類似した分化多能性を持ったヒトiPS細胞の樹立に成功した。

発展の基礎となった科研費の研究

「全能性細胞で特異的に発現する遺伝子群の機能解析」
(平成13年度～特定領域研究(C)) など

科研費では、2000年代前半から助成。

iPS細胞は皮膚細胞などから作り出すことができるため倫理的な問題が生じない。また、自分の体細胞から作製することが可能であるため、拒絶反応が少なくとされている。



ヒトiPS細胞

研究成果の展開

iPS細胞から作製した体細胞を利用して創薬研究、疾患iPS細胞を利用した病因・発症メカニズムの研究が進むことが期待される。自己細胞由来の拒絶反応のない移植用組織や臓器の作製が可能になると期待される。



「角膜の培養・移植を革新的に容易にする技術の開発」

岡野 光夫
東京女子医科大学教授

温度に応じて親水性と疎水性を大きく変化させる高分子は温度変化によって細胞を脱着することができ、細胞の表面はほとんど構造的に変化せず、機能を保持させることができることを発見した。

研究の成果

高分子材料表面に温度で親水性と疎水性を大きく変化させる機能を導入し、これを細胞の接着および脱着の抑制に応用するという新しい概念を見いだした。

細胞をシート状に培養、それを利用して疾患を治療する技術(細胞シート工学)を開発した。

細胞シートの特長

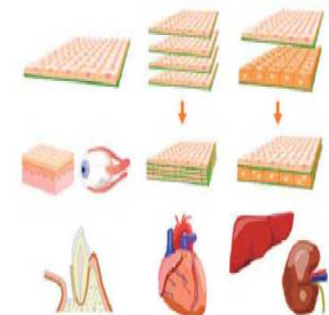
- ・体のどの部分の細胞からでも作製が可能。
- ・生体組織で速やかに生着する特徴を有する。
- ・複数の細胞シートは積み重ね、接着させることができる。

以上のような特性を利用し、培養した自身の細胞シートを傷ついたり、機能が低下した組織や臓器に貼り付けることで、拒絶反応なく機能を再生するといった従来の医療では不可能だった再生医療の可能性を大きく前進させた。

発展の基礎となった科研費の研究

「親水性・疎水性を可逆的に変化させる表面を用いた細胞培養」
(平成4年度～一般研究(B)) など

科研費では、1990年代から助成。



「細胞シート」を使った臓器再生も研究されている。

研究成果の展開

- ・細胞シートを利用した治療では、角膜上皮、重症心不全、食道で画期的な治療効果をあげており、現在臨床研究中、試験中のものが多数ある。
- ・肺、歯根膜、肝臓などの組織、臓器にも応用可能。

科学研究費補助金により生み出された成果の例②



「有機EL素子の研究」

城戸 淳二

山形大学 教授

発展の基礎となった
科研費の研究

「白色発光有機エレクトロルミネッセント素子の開発」(平成6年度～一般研究(C)) など

有機ELは効率性やコストの問題もあり、実用化の見込みがたっておらず、青、赤などの単色を光らせることはできたが、白色は実現不可能だといわれていた。



白色発光有機EL素子



製品化された有機EL照明

研究の成果

高分子中に赤、緑、青の蛍光色素を分散して発光させることにより、有機EL素子で世界で初めて白色発光を得ることに成功。

新規材料の開発や新技術などの開発を経て実用化レベルの白色発光素子の開発に成功。

・有機ELはそれ自体が発光するので、液晶のようにバックライトを必要としないため、段違いの薄さが可能となる。

・発光するための電圧も数ボルトと低く、省エネの次世代面上光源として期待されている。

研究成果の展開

・現在山形大学発のベンチャー企業から照明用白色発光有機ELパネルのサンプル出荷が始まっている。
・将来的な市場規模は約5兆円、白色有機ELがディスプレイにも応用された場合14兆円～15兆円が見込まれる。



「食品の機能に関する 系統的研究」

藤巻 正夫

東京大学
お茶の水大学 名誉教授

科研費の研究成果

食品の機能として従来から研究されてきた栄養機能(1次機能)、味や香りなどの嗜好性に関わる感覚機能(2次機能)に加え、**生体防御、疾病予防などの生体調節機能(3次機能)**が存在することを明らかにした。

研究成果による新分野の創出とその経済効果、科研費の投資効果

- 平成 3年:機能性食品概念の具現化として、**「特定保健用食品」の制度が成立**(世界初)
- 平成16年:**食品の国際基準**を採択するコーデックス委員会において、**健康機能表示が定義**。

科研費の交付額はこの経済効果に照らすと、平成23年時点で**約860倍の投資効果**をもたらしている。

また、**イギリス、スウェーデン、中国などに食品の健康機能の表示制度が広まるとともに、関連市場は、世界に拡大している。**

科学研究費補助金により生み出された成果の例③



末松 安晴

元東京工業大学 学長
東京工業大学 名誉教授

「レーザ光の導波伝送に関する基礎研究」
(1966～ 各個研究、特別推進研究 他)

研究の成果



超高速・長距離光ファイバー通信の端緒を開拓
文化功労者(2003年)

科研費がなければ私の研究は存在しなかった。科研費との絆は、1) 光通信研究の育ての親、2) 日本の卓越技術の集成とネットワーク発信の構築、そして3) 国の学術研究の推進など、誠に深い。・・・平成2年(1990)まで科研費の強力な支援を受けて光通信の基礎研究を進めた。

(出典: 科研費NEWS2009年7月号)

高被引用度（TOP1%）論文数の国際ランキングによる我が国の順位（2014年）

研究分野	順位
AGRICULTURAL SCIENCES	14
BIOLOGY & BIOCHEMISTRY	5
CHEMISTRY	4
CLINICAL MEDICINE	13
COMPUTER SCIENCE	14
ECONOMICS & BUSINESS	22
ENGINEERING	11
ENVIRONMENT ECOLOGY	17
GEOSCIENCES	8
IMMUNOLOGY	4
MATERIALS SCIENCE	4
MATHEMATICS	13
MICROBIOLOGY	10
MOLECULAR BIOLOGY & GENETICS	6
MULTIDISCIPLINARY	11
NEUROSCIENCE & BEHAVIOR	10
PHARMACOLOGY & TOXICOLOGY	6
PHYSICS	6
PLANT & ANIMAL SCIENCE	6
PSYCHIATRY PSYCHOLOGY	20
SOCIAL SCIENCES, GENERAL	21
SPACE SCIENCE	8

総合順位

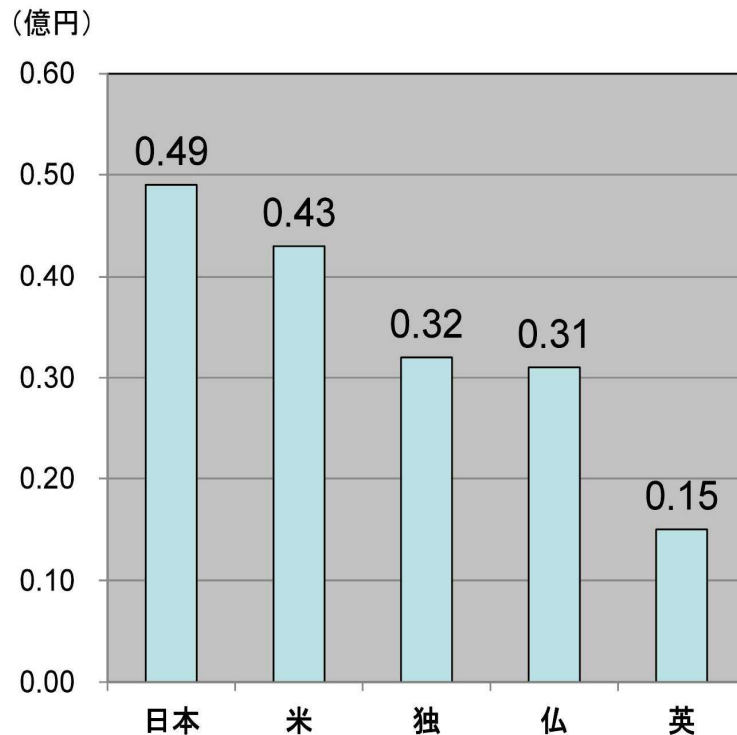
5位

出典：2014年4月 トムソン・ロイター発表。データ対象期間は、2003年1月1日～2013年10月31日。

我が国の1論文当たりの予算額と論文の質（主要国との比較）

○我が国の1論文あたりの予算額は主要国の中でも高額。
一方、世界全体の水準と比べた論文の質を示す相対被引用度は、主要国と比べて低い水準で推移。

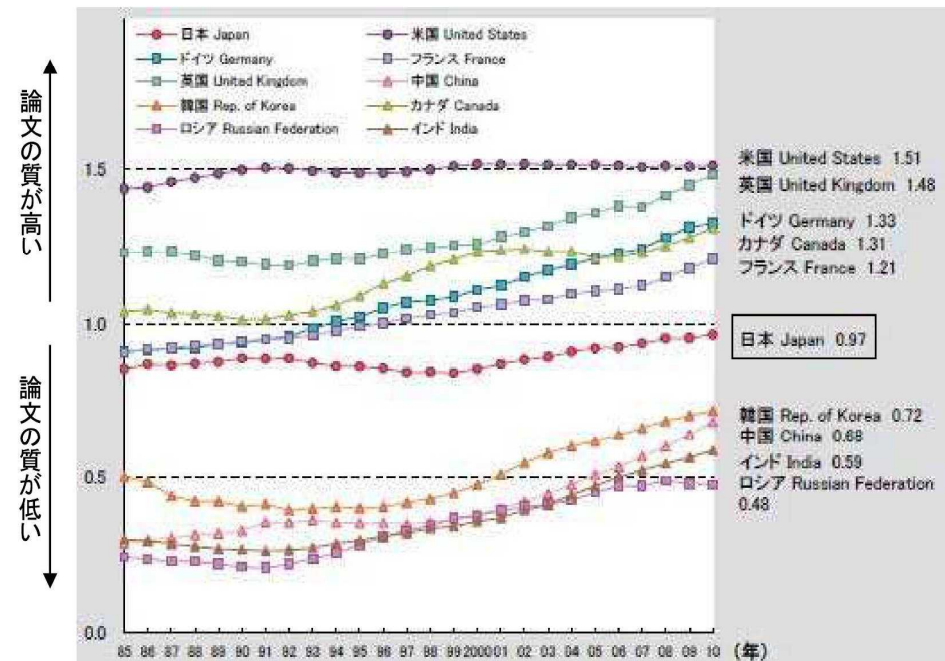
1論文あたりの科学技術関係予算額



(注)2010年度の数値。

出所:科学技術指標2012及び科学技術要覧平成24年度版より試算。

相対被引用度の推移



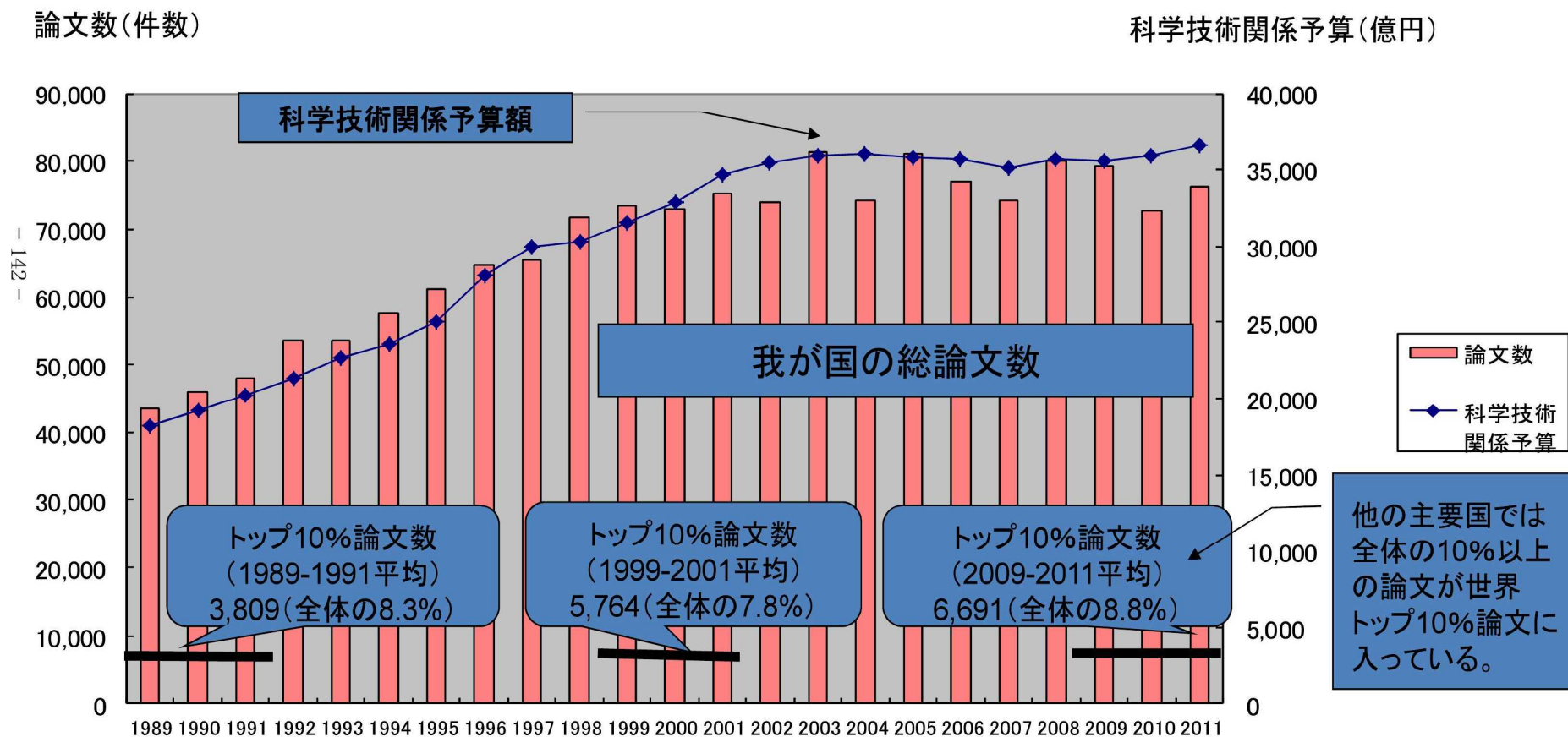
(注)相対被引用度とは、各国の論文数あたりの被引用回数を全世界の論文数あたりの被引用回数で除して基準化した値をいう。

出所:科学技術要覧平成24年度版

出典:平成26年度予算の編成等に関する建議(平成25年11月29日財政制度等審議会)

我が国の科学技術関係予算と論文の量・質の推移

○科学技術関係予算の伸びに伴い、我が国の総論文数は伸びたものの、被引用度で世界トップ10%に入る質の高い論文数は低水準にとどまる(2009年～2011年平均で8.8%。一方、米15.2%、英15.9%、独15.0%、仏13.7%、)。



(注)出所:科学技術指標2012より試算。

出典:平成26年度予算の編成等に関する建議(平成25年11月29日財政制度等審議会)

国立大学への予算配分について

国立大学予算と大学の評価

- 運営費交付金額と大学の評価に必ずしも相関関係はない。

運営費交付金配分額
トップ15大学

順位	大学名	25'予算額 (億円)
1	東京大学	840
2	京都大学	565
3	東北大学	505
4	大阪大学	475
5	筑波大学	427
6	九州大学	420
7	北海道大学	379
8	名古屋大学	329
9	広島大学	258
10	神戸大学	208
11	東京工業大学	217
12	千葉大学	179
13	岡山大学	196
14	金沢大学	169
15	新潟大学	179
⋮		
20	東京医科 歯科大学	150

世界大学ランキングにおける
国立大学

大学名	世界ランク
東京大学	23
京都大学	52
東京工業大学	125
大阪大学	144
東北大学	150
名古屋大学	201-225
東京医科歯科大学	276-300
北海道大学	301-350
九州大学	
筑波大学	

(出典) The Times Higher Education
世界大学ランキング 2013-2014

ランク圏外

各国立大学法人への運営費交付金の配分は固定化していないか？

○ 国大運営費交付金の特別運営費交付金は本来競争的に配分されるべきもの。
○ しかし、上位10校の配分実績でみると、特別運営費交付金の配分(45.8%)は、教員・学生数に基づき配分される一般運営費交付金の配分(42.1%)と大差ない。
○ なお、代表的な競争的資金である科学研究費補助金(人文・社会科学から自然科学まで対象)は上位10校で68.3%を配分。
※特に国立大学改革の実施を考慮すれば、特別運営費交付金は大学のガバナンス改革等に資するように活用していくべきではないか。

一般・特別運営費交付金予算額、国公私補助金実績額及び科学研究費補助金配分額の上位10校の比較

一般運営費交付金				特別運営費交付金			
順位	法人名	予算額	シェア	順位	法人名	予算額	シェア
1	東京大学	716,191,672	8.03%	1	東京大学	47,032,273	9.23%
2	京都大学	491,652,602	5.52%	2	大阪大学	32,561,129	6.39%
3	東北大学	419,133,017	4.70%	3	東北大学	30,374,253	5.96%
4	大阪大学	400,448,265	4.49%	4	京都大学	26,214,922	5.15%
5	九州大学	353,514,498	3.97%	5	九州大学	20,773,741	4.08%
6	筑波大学	331,179,041	3.72%	6	名古屋大学	18,950,553	3.72%
7	北海道大学	330,163,413	3.70%	7	北海道大学	18,252,370	3.58%
8	名古屋大学	277,297,265	3.11%	8	筑波大学	12,857,685	2.52%
9	広島大学	234,062,940	2.63%	9	群馬大学	12,417,301	2.44%
10	東京工業大学	199,174,789	2.23%	10	熊本大学	12,031,474	2.36%
合計		3,752,817,502	42.10%	合計		194,240,576	45.82%

(注) 予算額は、平成16年度から平成25年度の合計額。

(注) 平成24年度・25年度の予算額は、復興特別会計計上分を含む。

国公私補助金				科学研究費補助金			
順位	法人名	実績額	シェア	順位	法人名	配分額	シェア
1	東京大学	22,424,185	10.50%	1	東京大学	143,807,415	17.51%
2	東北大学	18,609,870	8.71%	2	京都大学	89,441,507	10.89%
3	京都大学	17,767,321	8.32%	3	大阪大学	67,206,675	8.18%
4	大阪大学	16,943,344	7.93%	4	東北大学	66,658,618	8.11%
5	東京工業大学	12,038,363	5.63%	5	名古屋大学	43,505,685	5.30%
6	名古屋大学	9,883,159	4.63%	6	九州大学	40,038,507	4.87%
7	北海道大学	9,525,060	4.46%	7	北海道大学	39,490,538	4.81%
8	九州大学	7,038,562	3.29%	8	東京工業大学	31,083,559	3.78%
9	千葉大学	5,119,848	2.40%	9	筑波大学	21,808,414	2.65%
10	神戸大学	4,880,948	2.28%	10	神戸大学	17,666,631	2.15%
合計		124,230,660	58.15%	合計		580,707,549	68.26%

(注) 国は私補助金の実績額は、大学改革推進等補助金及び研究拠点形成費補助金の受入額と国際化拠点整備事業費補助金の執行実績額の合計(平成16年度から平成22年度の合計額)。

(注) 科学研究費補助金の配分額は、「研究者が所属する研究機関別配分額(新規採択+継続分)」の合計(平成16年度から平成23年度の合計額)。

出典: H25. 10. 28 財政制度等審議会財政制度分科会 資料

国立大学の教育研究組織について

大学における教育研究組織の見直し

○教育研究組織の見直しを行って機能強化を行っている大学がある一方、全く見直しを行っていない大学が存在する中、一般運営費交付金の予算については、必ずしも機能強化に向けての取組みが反映されるような配分となっていない。

(機能強化を行っている大学の事例)

【国立大学Aの学部の変遷】

学部・学科等	平成16年度	平成25年度	増減
教育系学部	A課程 230 B課程 50 C課程 90 D課程 90 計 460	A'課程 230 B'課程 150 計 380	△80
経済系学部	A学科 115 B学科 115 計 230	A学科 115 B学科 115 計 230	0
経営系学部	A学科 75 B学科 70 C学科 65 D学科 65 計 275	A学科 75 B学科 70 C学科 65 D学科 65 計 275	0
理工系学部	A'学科 140 B'学科 160 C'学科 130 D'学科 145 E'学科 90 計 665	A'学科 140 B'学科 175 C'学科 160 D'学科 270 計 745	80
学部合計	1630	1630	

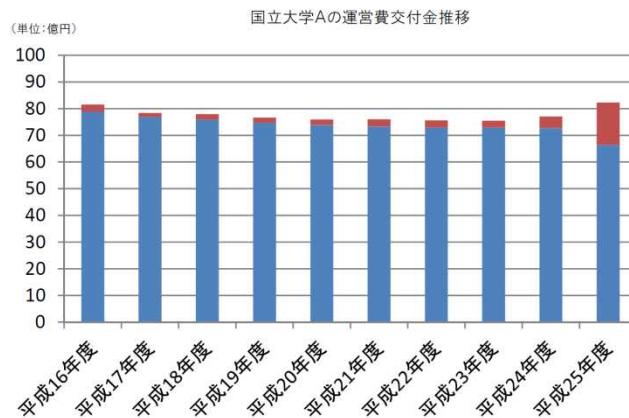
※夜間主幹

(機能強化を行っていない大学の事例)

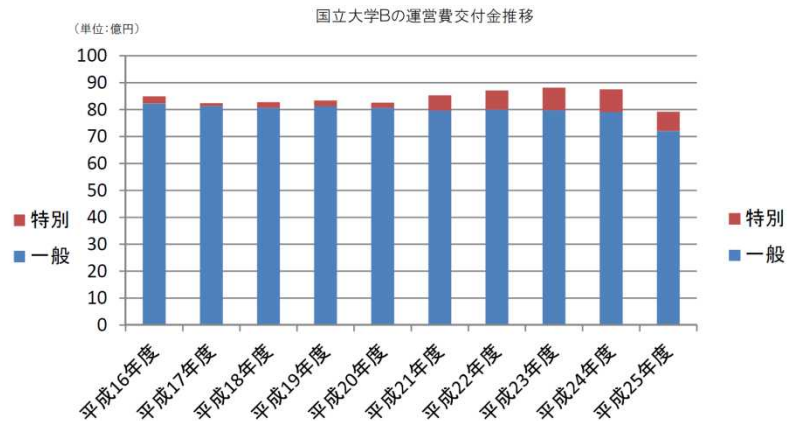
【国立大学Bの学部の変遷】

学部・学科等	平成16年度	平成25年度	増減
教育系学部	A課程 100 B課程 50 C課程 95 計 245	A課程 100 B課程 50 C課程 95 計 245	0
経済系学部	A学科 130 B学科 130 C学科 45 計 305	A学科 130 B学科 130 C学科 45 計 305	0
工学系学部	A学科 80 B学科 80 C学科 70 D学科 60 E学科 80 計 370	A学科 80 B学科 80 C学科 70 D学科 60 E学科 80 計 370	0
医学系学部	A学科 85 B学科 60 計 145	A学科 100 B学科 60 計 160	15
学部合計	1065	1080	15

※夜間主幹



5 (注) 上記以外に退職手当等に係る特殊経費分を計上



(注) 上記以外に退職手当等に係る特殊経費分を計上

出典: H26. 4. 4 財政制度等審議会財政制度分科会 資料

社会要請の十分な認識の必要性に関する指摘

東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について(建議) (平成25年1月17日 科学技術・学術審議会)

1. 社会要請の十分な認識の必要性

【研究者等の「社会リテラシー」の向上】

○ 東日本大震災により低下した研究者や技術者への国民の信頼を回復するとともに、科学技術に対する国民の期待に応えていくため、国民との相互理解を基に政策を形成していくことが必要である。しかし、現状では、国民や社会と、研究者、技術者、政策立案担当者など科学技術・学術に従事する者(以下「研究者等」という)との対話が不足しているため、研究者等が、社会の要請を十分に認識しているとは言い難い。

【公的資金を得て研究を行う意義】

○ 国民の負託を受け公的資金を得て研究を行う政府、研究機関、研究者は、その意味を十分に認識するとともに、国民や社会に対し、自らの政策や研究の意義、成果を説明する責任を負う。

○ 研究者等は、多様な社会的活動に参画するとともに、社会に研究への参加を求めると、社会の要請を認識するとともに、社会に対して積極的な応答を試みる必要がある。また、国は、公的資金を投入して行う研究事業について、国民への説明責任を一層果たすための方策を検討すべきである。

社会が抱える課題解決のための取組等に関するアンケート

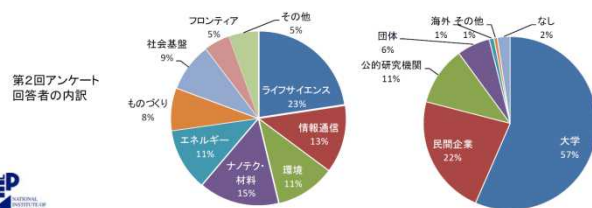
「東日本大震災を踏まえた 今後の科学技術・学術政策の検討の視点」 に関する専門家の見解 —専門家へのアンケート結果—

2011年10月11日
科学技術政策研究所



アンケートの概要

- 「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の検討の視点(平成23年5月31日 科学技術・学術審議会決定)」について、専門家に見解を問う。
- アンケート実施概要
 - 時期: 2011年7月(第1回)及び9月(第2回)
 - 方法: インターネットを介したウェブアンケート
科学技術政策研究所がもつ専門家ネットワークを利用
(約1700名の専門家(大学教授・企業部長クラス、50~60代中心)が登録)
 - 回答者: 第1回 回答者 946名(回収率55%)
第2回 回答者 796名(回収率46%)

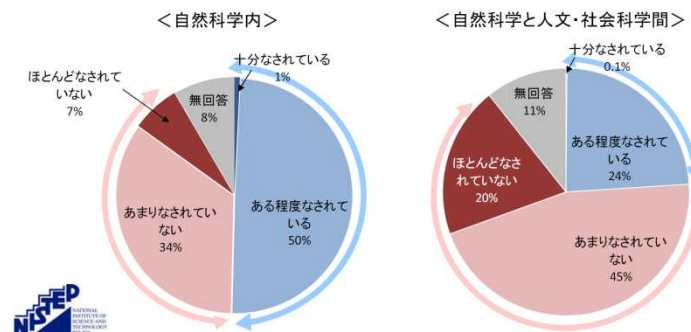


2

課題解決のための学際研究や分野間連携

社会が抱える様々な課題の解決のために、様々な領域にまたがる学際研究や分野間の連携がなされているか。

- ◆ 社会の課題解決のために学際研究や分野間連携が「なされている」と考える専門家は、自然科学内については5割、自然科学と人文・社会科学間については2割強。



7

課題解決のための学際研究や分野間連携

社会が抱える様々な課題解決のために、様々な領域にまたがる学際研究や分野間の連携がなされていない理由は何か。

(「あまりなされていない」「ほとんどなされていない」を選んだ者が回答)

自然科学内での学際研究や分野間連携がなされていない理由

- ◆ 研究評価においては、論文で成果を問われ、また独自性が重視される。論文を出しにくい学際研究や分野間連携は、評価されにくい。
- ◆ 大学の専攻から学会まで、すべてが分野縦割り・細分化された構造になっている。
- ◆ 連携のための仕掛け(コーディネート等)がない。
- ◆ 学際研究や分野間連携に関心がない、必要性を感じない。
- ◆ 自身の専門分野の中だけでも取り組むべきテーマが非常に多い。

自然科学と人文・社会科学間の学際研究や分野間連携がなされていない理由

- ◆ 研究文化(アプローチ方法、成果の出し方等)が違いすぎる。
- ◆ 交流の機会がない。
- ◆ 必要性を感じない(全分野で必要なわけではなく、必要なところはすでに実施している)。
- ◆ 方法論がなく、成果の見通しも立たず、成功事例も少ない中で取り組むには、リスクが大きすぎる。

8

社会が抱える課題解決のための取組等に関するアンケート

課題解決のための学際研究や分野間連携

課題解決のための学際研究や分野間連携を行うためには、どのような取り組みが必要か。

- ◆ 人材の育成と活用
 - ・ 広い視野を持つ人材を新たに育成
 - ・ リーダーやコーディネータの育成
 - ・ 人材の流動・交流の促進
 - ・ 研究課題検討や審査の場などで、外部人材の参加を促進
 - ・ 異種人材・知識を集めるためのシステム・機会を提供
 - ・ 若手(大胆な発想)やシニア(幅広い視点)の活用
 - ・ 国際連携に当たっては、若手の留学支援、社会貢献に意欲的で国際感覚の備わった人材の選択的育成、諸外国の人材育成の支援
- ◆ 研究費拡充と体制作り
 - ・ 学際研究や分野間連携研究に対する研究費を拡充
 - ・ 期限付でよいので、専門の組織を作って促進
- ◆ 目標(取り組むべき課題)の設定と評価
 - ・ 目標(取り組むべき課題)を明確にし、プロジェクト立ち上げ
 - ・ プロジェクトの評価徹底(評価基準の検討、事前・中間フィードバック・事後評価)



9

研究開発の成果の適切かつ効果的な活用

研究開発の成果が、課題解決のために適切かつ効果的に活用されるためには、どのような取り組みが必要か。

- ◆ 方向性や枠組みの明確化
 - ・ 国としての方向性、全体方針、戦略などの明確化
 - ・ ニーズ、目標(課題)、シナリオ、ロードマップ等、全体枠組みの明確化
- ◆ 研究開発の成果を社会還元につなげるシステムの整備
 - ・ 体制・組織の構築
 - ・ リード、あるいは、オーガナイズできる人材の育成・活用
 - ・ 産学連携の促進
 - ・ 経済性にのらない安全関連等について、国の主導で実施
 - ・ どこにどのような成果があるかを必要な時に参照できるシステムの構築
- ◆ 目標(課題)設定型研究の実施
 - ・ 目標(課題)設定型研究への予算配分
 - ・ 目標(課題)を明らかにしたプロジェクト立ち上げ
 - ・ 潜在的有用性の観点から、幅広い分野の研究にも留意が必要
- ◆ 評価システムの再検討
 - ・ 研究やプロジェクトの審査基準の再検討
 - ・ 研究活動成果評価方法の再検討

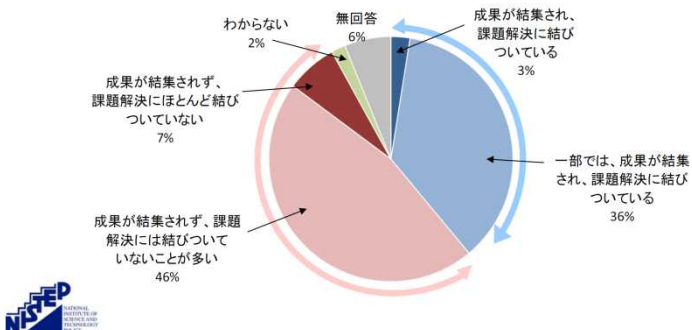


11

研究開発の成果の適切かつ効果的な活用

様々な研究開発の成果が、適切かつ効果的に結集され、社会が抱える様々な課題の解決に結びついているか。

- ◆ 半数の専門家が、研究開発の成果が社会の抱える課題の解決には「あまり結びついていない」と考えている。

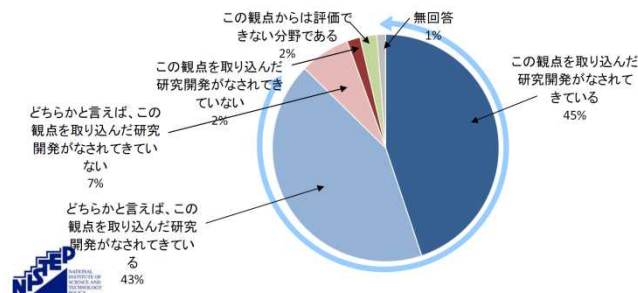


10

東日本大震災についての科学技術・学術の観点からの検証

「社会のための、社会の中の科学技術」の観点からみて、これまでの自身の、あるいは自身の専門分野の研究活動をもとにどのように評価することができるか。

- ◆ 大多数の専門家が、「社会のための、社会の中の科学技術」の観点を取り込んだ研究開発がなされてきていると認識している。



4

科学者の信頼性について

科学者の話は信頼できるか？*21

○性別によらず、震災前（2010年5、6月の平均、以下同じ）と比べ、震災後1年間平均（2011年5～2012年3月の平均、以下同じ）の信頼度は低下し、震災2年後（2013年1、3月の平均、以下同じ）の信頼度は有意な違いが見られない*22（震災後1年間平均と比べ、震災2年後は上昇傾向）。

○30代以上は、震災前と比べ、震災後1年間平均が低下傾向*23。

○年代によらず、震災前と比べ、震災2年後は有意な違いが見られない*24（震災後1年間平均と比べ、震災2年後が上昇傾向）。

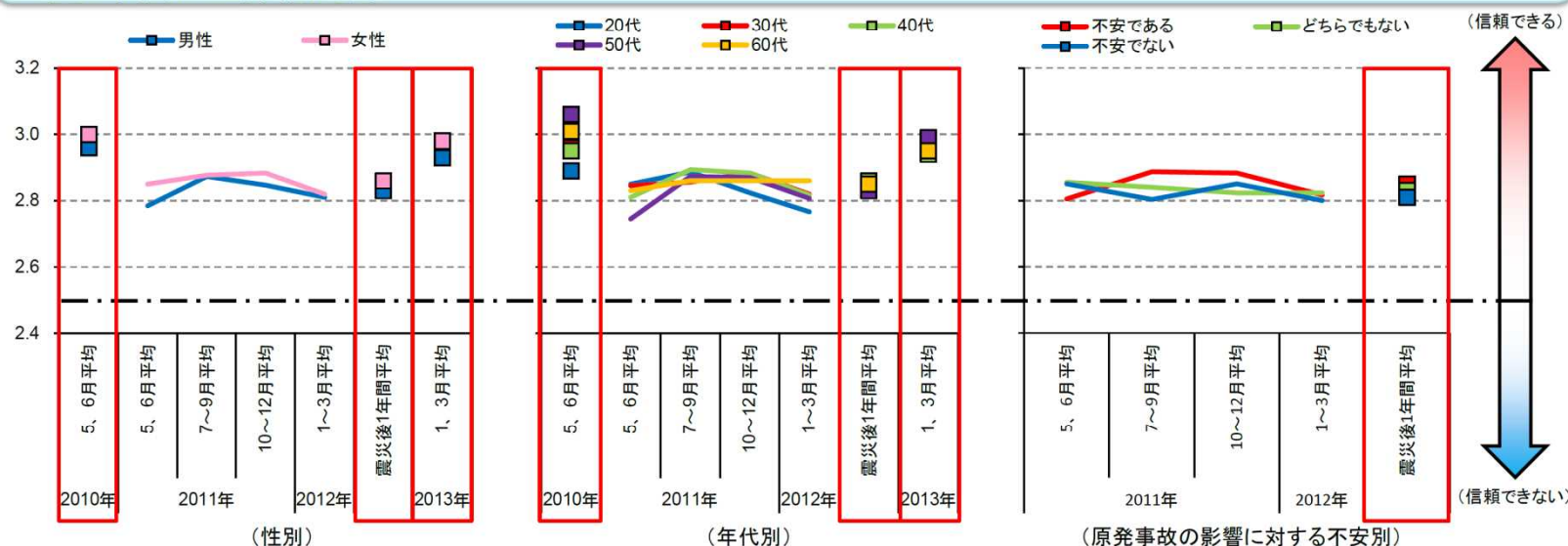


図5 科学者の話に対する信頼度の推移

*21: 質問文「あなたは、科学者の話は信頼できると思いますか。」に対して、「信頼できると思う」、「どちらかといえば信頼できると思う」、「どちらかといえば信頼できないと思う」、「信頼できないと思う」及び「わからない」の5の選択肢から単数選択。その結果、各選択肢に対するウエイト値を「信頼できると思う」=4、「どちらかといえば信頼できると思う」=3、「どちらかといえば信頼できないと思う」=2、「信頼できないと思う」=1として算出された合計値をサンプル数から「わからない」の回答数を減じた値で除した値。

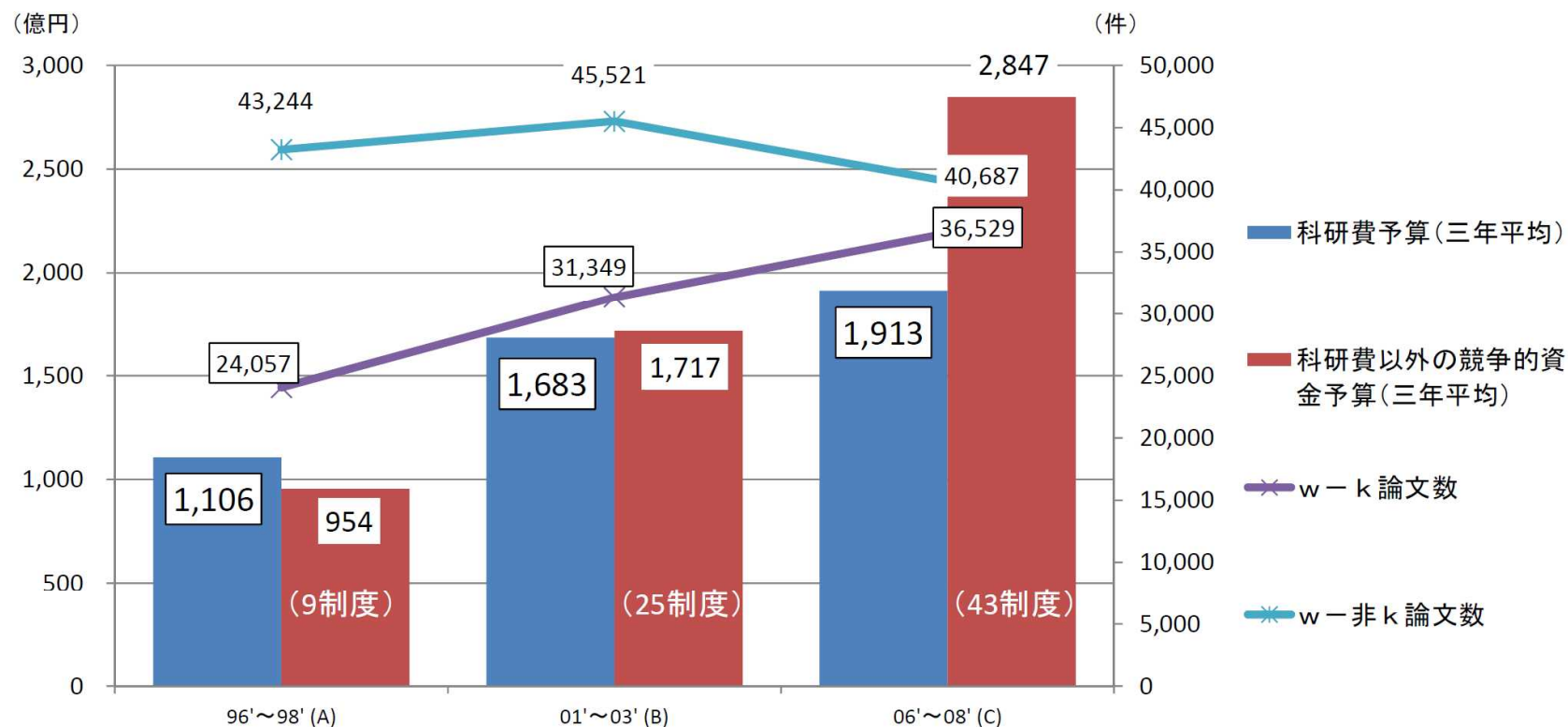
*22: 平均の差のz検定及びCohen's d(男性:震災前→震災後1年=0.206、震災前→震災2年後=0.051、震災後1年→震災2年後=0.162 女性:震災前→震災後1年=0.253、震災前→震災2年後=0.041、震災後1年→震災2年後=0.219)による。

*23: 平均の差のz検定及びCohen's d(20代=0.101、30代=0.192、40代=0.173、50代=0.368、60代=0.270)による。

*24: 平均の差のz検定及びCohen's d(20代=0.087、30代=0.039、40代=0.018、50代=0.134、60代=0.116)による。

研究資金と論文生産性の関係

○ 科研費の予算とw-k論文数は増加傾向。制度全体としての成果創出は、着実に増加。w-非k論文数は、競争的資金予算の増加にもかかわらず減少傾向。



(出典) 論文数については、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)と論文データベース(Web of Science)の連結によるデータ分析(科学技術政策研究所)。競争的資金は文部科学省調べ。

※()書きは、98'、03'、08'の科研費以外の競争的資金制度の数。

※w-k論文においても、科研費以外の研究資金を財源とする研究課題と協力している可能性がある。

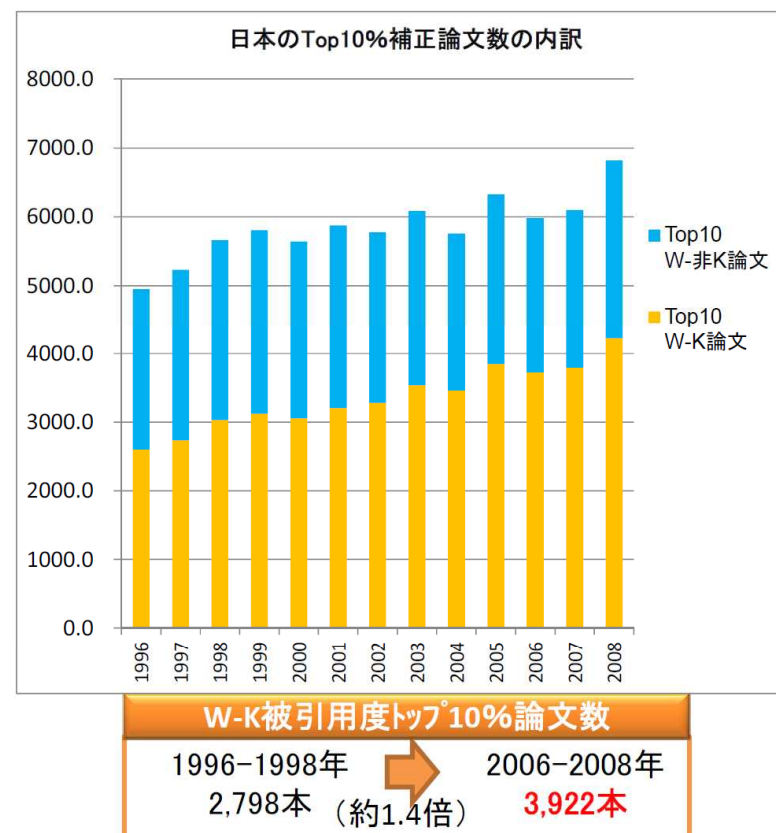
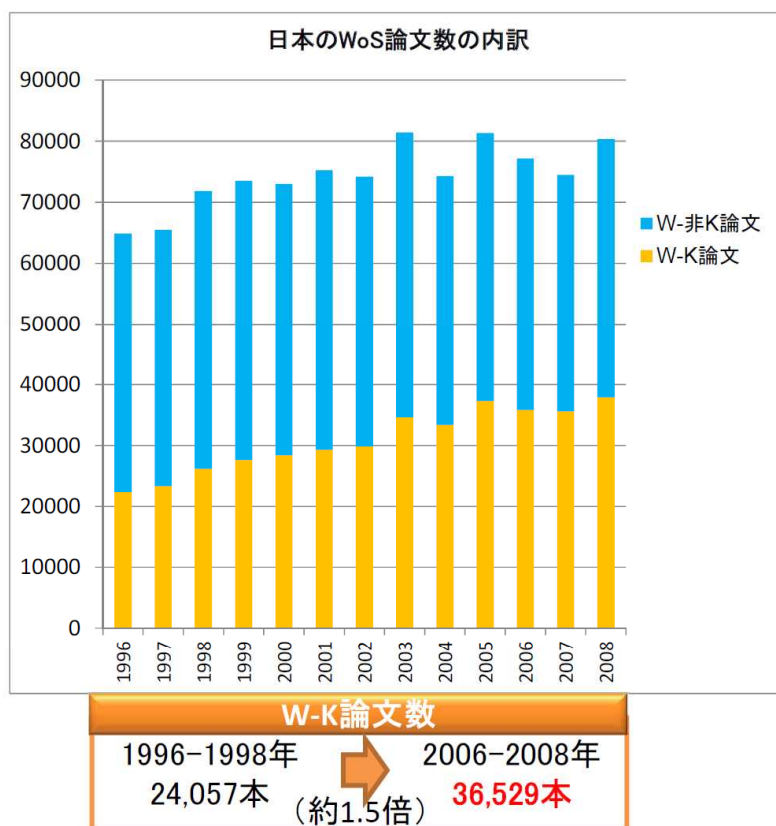
※WoS論文: Web of Scienceデータベースに収録されている論文

※W-K論文: WoS論文のうち、科学研究費助成事業データベースに収録されている、科研費による論文

※W-非K論文: WoS論文のうち、科研費による論文以外の論文

日本の論文産出活動における科研費関与論文割合の推移

- 科研費が関与した論文数及び被引用度トップ10%論文数は1990年代後半から2000年代後半にかけて増加傾向。日本の論文産出活動の量及び質の面において、科研費の役割が大きくなっている。



WoS論文 : Web of Scienceデータベースに収録されている論文
W-K論文 : WoS論文のうち、科学研究費助成事業データベースに収録されて
W-非K論文 : WoS論文のうち、科研費による論文以外の論文

(注)途中結果であり、最終的な結果が変わる可能性がある。

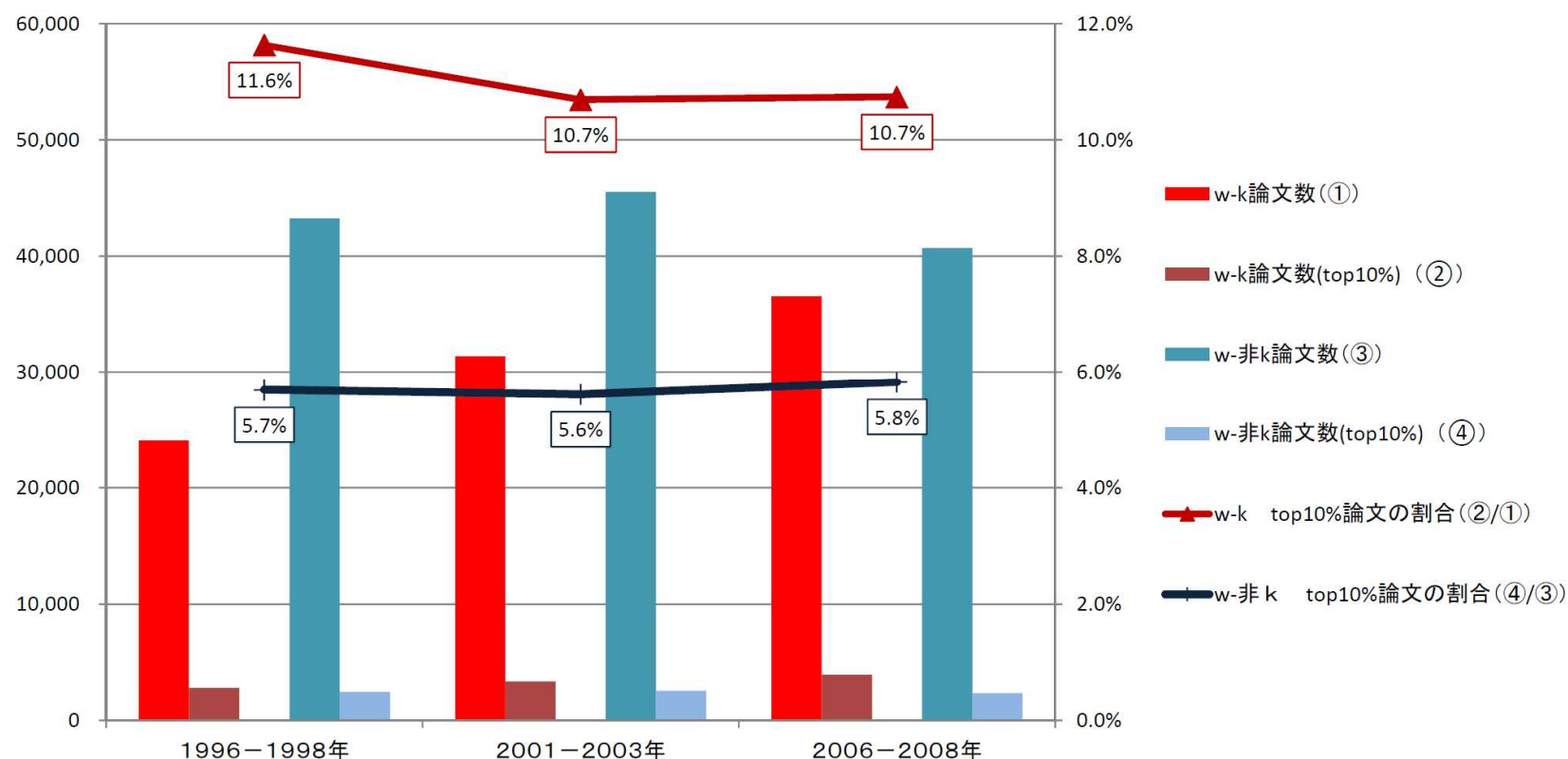
科学技術政策研究所発表資料(2013年3月研究費部会資料4)より引用

20

出典: 学術研究助成の在り方について(研究費部会「審議のまとめ(その1)」)
(平成25年8月29日 科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会)

科研費関与論文に占めるトップ10%論文の割合の推移

- 科研費関与論文に含まれるトップ10%論文の割合は10%を超えている一方、科研費が関与していない論文におけるトップ10%論文の割合は5%台。



WoS論文: Web of Scienceデータベースに収録されている論文

W-K論文: WoS論文のうち、科学研究費助成事業データベースに収録されている、科研費による論文

W-非K論文: WoS論文のうち、科研費による論文以外の論文